

APIR Trend Watch No. 93

令和6年能登半島地震の影響と北陸3県経済 -ストック、フロー、人流を中心に-

APIR 研究統括/数量経済分析センター長 稲田 義久
APIR 副主任研究員 野村 亮輔
APIR 調査役 壁谷 紗代
APIR 研究推進部員 吉田 茂一

要旨

1月1日に発生した「令和6年能登半島地震」の影響が懸念されている。震災によって大きな被害を受けた新潟県、富山県、石川県の3県(以下、北陸3県と記す)の被害状況に基づき、復旧復興の観点からその経済的な影響を考察した。それを整理し得られた含意は以下の通りである。

1. ストックの観点から北陸3県経済をみれば、民間企業資本ストックは、各県とも「サービス」が最も大きい。次いで新潟県、石川県では「農林水産」が、富山県では「化学」が大きい。また、住宅ストックは新潟県が最も大きく、次いで石川県、富山県と続く。
2. フローの観点から北陸3県経済をみれば、各県とも製造業のシェアが最も高い。うち、新潟県は「食料品」が、富山県は「化学」が、石川県は「はん用・生産用・業務用機械」がそれぞれ最も高いシェアを占めている。
3. 今回の震災による北陸3県の直接被害(建築物等)を推計すれば、新潟県は5,177億円、富山県は2,946億円、石川県は5,827億円、3県計で1兆3,951億円となる。また、間接被害は2.4兆円となり、これは2020年度の名目GDPの0.4%に相当する。
4. 人口移動の観点からみれば、北陸新幹線開業を契機に富山県、石川県でみられたような人口移動が今回の震災を契機に一層進む可能性がある。3月16日に金沢-敦賀間の延伸が実現するが、この効果は福井県では限定的と思われる。
5. 今回の震災で北陸の観光業の特徴が明らかとなった。北陸は国内市場に強く依存した構造となっている。人口減少が長期トレンド下にあるため、この構造から脱却する必要がある。地域創生戦略にとって、インバウンド需要の一層の取り込みを実現する戦略が重要となろう。

はじめに

1月1日に発生した「令和6年能登半島地震」の影響が懸念されている。本号では、震災によって大きな被害を受けた新潟県、富山県、石川県の3県の被害状況に基づき、復旧復興の観点からその経済的な影響を考察する。構成は以下のとおりである。まず1.では被害状況を比較する。2.と3.では、関西との関係を意識しながら、ストック、フローの観点から北陸3県の特徴を明らかにし、4.においては震災による直接及び間接の被害額を推計する。震災は人流にも影響を及ぼす。この意味で、5.においては人口移動を、6.では観光業の課題を取り扱う。

1. 北陸3県の被害状況

<人的及び住家被害の状況>

2月28日時点で判明している北陸3県の人的・住家被害は以下図表1の通りである。人的・住家ともに最も被害が大きいのは石川県。人的被害全体の92.8%、住家被害全体の59.9%を占めている。なお、石川県は被害の全容が判明しておらず、住家被害の棟数等は今後も変わる可能性がある¹。

図表1 人的及び住家被害

R6年2月28日14:00現在

都道府県	人的被害(人)			住家被害(棟)		
	死者	重傷	軽傷	全壊	半壊	一部破損
新潟県	0	5	44	101	2,668	16,261
富山県	0	3	44	177	542	11,031
石川県	241	312	876	7,459	9,460	29,638
北陸3県合計	241	320	964	7,737	12,670	56,930

出所：内閣府 非常災害対策本部

<近年の地震との比較>

図表2が示すように地震の規模を表すマグニチュードで見れば、令和6年能登半島地震は東日本大震災に次いで大きい。死傷者数は一番少ないが、死者数だけを見ると新潟県中越地震よりも多い。

¹ 石川県の公表情報において「確認中」と表記されている情報、金沢市、七尾市、内灘町、志賀町における住家被害（全壊と半壊、一部破損の合算）等は反映されていない。

図表 2 近年発生した地震との比較

	R6年能登半島 地震	熊本地震	東日本 大震災	新潟県中越 地震	阪神・淡路 大震災
発生年月	2024年1月	2016年4月	2011年3月	2004年10月	1995年1月
マグニチュード	7.6	6.5/7.3	9.0	6.8	7.3
死傷者数(人)	1,538	3,082	28,747	4,873	50,229
死者	241	273	19,765	68	6,434
負傷者	1,297	2,809	6,242	4,805	43,792
程度不明	0	0	187	0	0
行方不明者	0	0	2,553	0	3
住家被害(棟)	76,232	206,886	1,155,757	122,667	639,686
全壊	9,050	8,667	122,039	3,175	104,906
半壊	12,820	34,719	283,698	13,810	144,274
一部破損	54,362	163,500	750,020	105,682	390,506

出所：内閣府 非常災害対策本部他、参考文献参照

<北陸 3 県の毀損額：内閣府推計>

内閣府が発表した新潟・富山・石川県の毀損額(推計)は約 1.1~2.6 兆円であり、これは熊本地震の約半分、新潟県中越地震とほぼ同じ程度となる(図表 3)。

図表 3 北陸 3 県の毀損額：内閣府推計

	R6年能登半島 地震	熊本地震	東日本 大震災	新潟県中越 地震	阪神・淡路 大震災
毀損額推計(兆円)	約1.1~2.6	約2.4~4.6	約16.9	約1.7~3.0	約9.9~9.6
建築物等	0.6~1.3	1.6~3.1	10.4	1.2~0.7	7.2~6.3
ライフライン施設	0.5~1.3	0.1	1.3	0.1~0.01	0.6~0.5
社会基盤施設		0.4~0.7	2.2	1.2~0.3	2.2~1.3
農林水産関係		0.4~0.7	1.9	0.4~0.1	0.6~0.5
その他			1.1	0.6~0.02	0.5~0.4

出所：内閣府 月例経済報告等に関する関係閣僚会議資料他、参考文献参照

2. ストックから見た北陸 3 県の特徴

令和 6 年能登半島地震によって発生した北陸 3 県のストック被害額を推計するために、内閣府(2016)を基に当該県のストック額を、まず住宅及び民間企業資本ストックに限定し推計した。

住宅ストックについてみると(図表 4)、新潟県が 11.4 兆円と最も大きく、次いで石川県が 6.2 兆円、富山県が 5.3 兆円と続く。

図表 4 住宅ストックの比較：2019 年度：単位：100 万円

	金額
新潟県	11,426,535
富山県	5,338,184
石川県	6,209,243

出所：内閣府『2022 年度国民経済計算 固定資本マトリックス』及び『日本の社会資本 2022』を用いて筆者作成

民間企業資本ストックについてみると、新潟県が 23.9 兆円と最も大きく、次いで富山県 13.9 兆円、石川県 10.8 兆円となった。上位 3 業種をみると、各県とも「サービス」が最も大きい。ついで、新潟県、石川県では「農林水産」が、富山県では「化学」が大きいのが特徴である(図表 5)。

図表 5 民間企業資本ストック上位 3 業種の比較：2019 年度

(単位：100万円, %)

	業種	金額	シェア
新潟県	計	23,940,900	100.0
	サービス	4,277,417	17.9
	農林水産	3,184,099	13.3
	運輸通信	2,264,881	9.5
富山県	計	13,911,244	100.0
	サービス	2,072,634	14.9
	化学	1,475,521	10.6
	その他製造	1,364,178	9.8
石川県	計	10,789,000	100.0
	サービス	2,309,429	21.4
	農林水産	1,209,438	11.2
	卸売小売	1,105,931	10.3

出所：内閣府：『都道府県別経済財政モデル』を用いて筆者作成

3. フローから見た北陸 3 県の特徴

次に 2020 年度の県民経済計算を用いて北陸 3 県と関西 2 府 4 県の経済規模及び産業構造を比較してみよう。同年度の名目 GDP(539 兆円)のうち、北陸 3 県の名目 GRP は 18.1 兆円(シェア：3.4%)を占めており、うち新潟県が 8.9 兆円、富山県が 4.7 兆円、石川県が 4.5 兆円であった。なお、関西 2 府 4 県は 85.7 兆円(シェア：15.9%)であり、北陸 3 県に比して約 4.7 倍の経済規模となっている。

経済活動別(大分類ベース)に上位 3 業種をみれば、北陸 3 県とも製造業が最も高いシェアを占めている。特に富山県は 30.9%と他地域(関西 2 府 4 県：23.8%)に比して最も高い(図表 6)。

図表 6 産業大分類別上位 3 業種の比較：2020 年度

(単位：100万円,%)

	業種	名目額	県内(域内)シェア
新潟県	製造業	2,001,406	22.7
	不動産業	1,136,718	12.9
	卸売・小売業	941,598	10.7
富山県	製造業	1,457,936	30.9
	不動産業	574,497	12.2
	卸売・小売業	466,856	9.9
石川県	製造業	972,370	21.6
	不動産業	601,850	13.4
	卸売・小売業	503,227	11.2
関西2府4県	製造業	20,206,671	23.8
	不動産業	10,793,263	12.7
	卸売・小売業	9,882,280	11.7

出所：内閣府『県民経済計算』より作成

その製造業の内訳に注目し、北陸3県と関西2府4県を比較してみよう(図表7)。新潟県では「食料品」、富山県では「化学」、石川県では「はん用・生産用・業務用機械」、関西2府4県では「はん用・生産用・業務用機械」が、それぞれ最も高いシェアを占めている。

図表7 製造業上位3業種の比較：2020年度

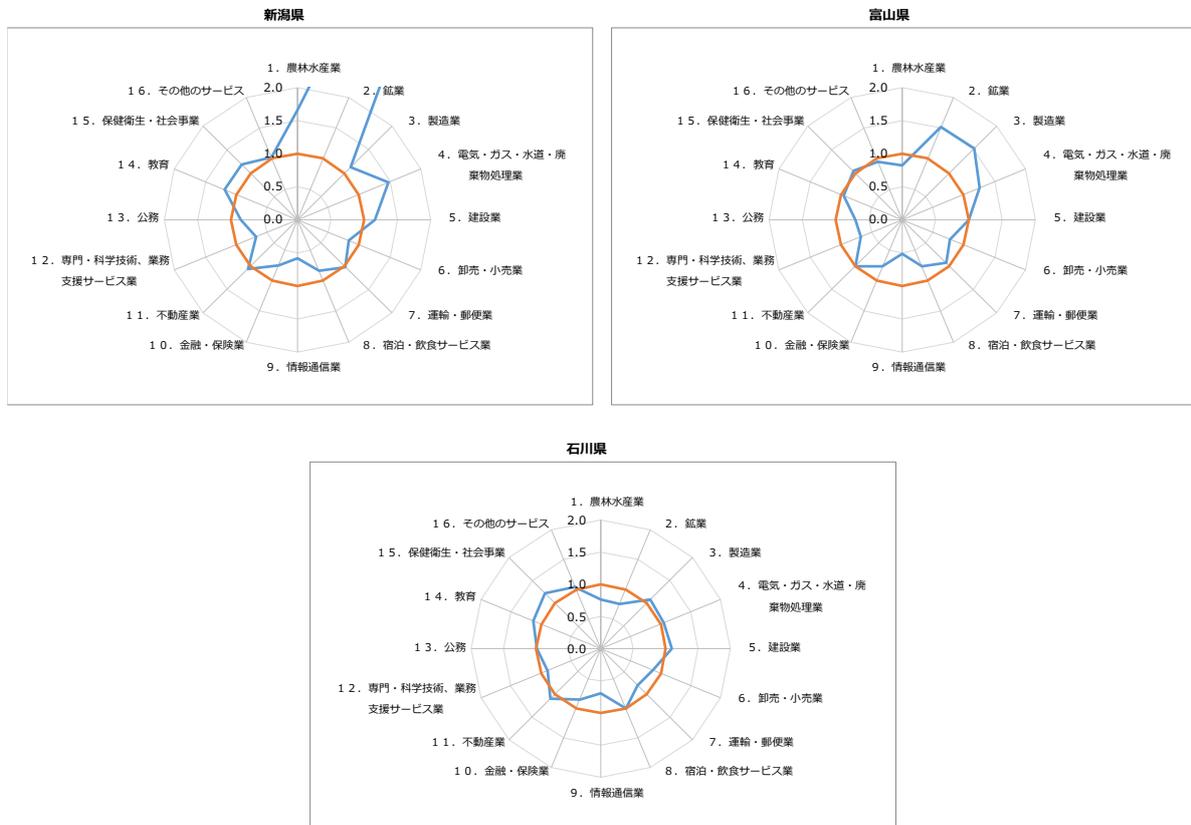
(単位：100万円,%)

	業種	名目額	シェア
新潟県	食料品	398,802	19.9
	化学	322,137	16.1
	はん用・生産用・業務用機械	289,608	14.5
富山県	化学	328,314	22.5
	はん用・生産用・業務用機械	232,685	16.0
	その他の製造業	184,375	12.6
石川県	はん用・生産用・業務用機械	227,956	23.4
	電子部品・デバイス	133,848	13.8
	化学	94,007	9.7
関西2府4県	はん用・生産用・業務用機械	3,736,558	18.5
	化学	2,846,012	14.1
	食料品	2,743,519	13.6

出所：内閣府『県民経済計算』より作成

また、図表8には各県の産業構造を全国平均の産業構造と比較した特化係数を示し、産業全体の特徴を視覚化した。

図表8 産業大分類別特化係数：2020年度



注：赤線が全国平均、青線が各県の産業構造を示す。

出所：内閣府『国民経済計算』及び『県民経済計算』より作成

4. 被害額の推計：直接被害及び間接被害

3.で推計した北陸3県における住宅及び民間企業資本ストックを用いて、特に被害の大きい市町村(被災地域)の直接被害(毀損額)を推計する。

直接被害を算出するにあたって、被災地域のストック額を推計する必要がある。堤ほか(2016)の推計手順を参考に、住宅ストックについては『令和2年国勢調査』における世帯数を、民間企業資本ストックについては『令和3年経済センサス』における従業者で県別のストック額をそれぞれ被災地の比率で按分することで被災地域のストック額を推計した。これに、被災地域における建築物等の損壊率を乗じて毀損額を計算した。なお損壊率については堤ほか(2016)の想定に基づき、図表9の通り、(1)15.3%、(2)3.4%、(3)2%の3段階とした。

図表9 被災地域の損壊率の想定

	震度	被災地域	損壊率
新潟県	震度6弱	長岡市	3.4%
	震度5強	新潟中央区、新潟南区、新潟西区、新潟西蒲区、三条市、柏崎市、見附市、燕市、糸魚川市、妙高市、上越市、佐渡市、南魚沼市、阿賀町、刈羽村	2.0%
富山県	震度5強	富山市、高岡市、氷見市、小矢部市、南砺市、射水市、舟橋村	2.0%
石川県	震度7	志賀町	15.3%
	震度6強	七尾市、輪島市、珠洲市、穴水町	15.3%
	震度6弱	中能登町、能登町	3.4%
	震度5強	金沢市、小松市、加賀市、羽咋市、かほく市、能美市、宝達志水町	2.0%

出所：堤ほか(2016)及び内閣府(2024)を基に筆者作成

上記の方法で推計した被災地域における住宅及び民間企業資本ストックの毀損額は図表10のとおりである。新潟県は5,177億円、富山県は2,946億円、石川県は5,827億円、3県計で1兆3,951億円となる。内閣府(2024)の推計結果では建築物等が0.6~1.3兆円(住宅：0.4~0.9兆円、非住宅：0.2~0.4兆円)となっており、ほぼ我々の推計結果と一致する。なお、内閣府推計は社会資本ストックの毀損額を0.5~1.3兆円と推計した。

図表10 住宅及び民間企業資本ストック毀損額

単位：億円

	新潟県	富山県	石川県	計
住宅	1,662	831	1,841	4,333
民間企業資本ストック	3,516	2,115	3,986	9,618
計	5,177	2,946	5,827	13,951

出所：内閣府『2022年度国民経済計算 固定資本マトリックス』、『都道府県別経済財政モデル』及び『日本の社会資本 2022』を用いて筆者作成

次に、震災による生産活動が停滞することから生じる間接被害について推計する²。ここでは、被災地域における従業者数(経済センサスベース)の県全体に対するシェアを算出し、これを各県各産業の生産額(県民経済計算ベース)に乗じることにより被害額規模を推計した。ただし、これはすべ

² 間接被害を推計するにあたり、稲田・入江ほか(2011)の情報を参考にした。

ての産業活動が1年間停止した場合に起こりうる被害規模である。震災の影響は1四半期ないし2四半期に集中的に発生し、以降正常化に向かう。ここでは1四半期で発生する被害額を推計した(図表11)。なお、経済産業省(2024)の調査によれば、被災地域域外のサプライチェーンに影響を及ぼしうる業種のうち、約9割が生産を再開又は再開の目処が立っているとされている。このため、製造業についてはこの情報を反映して推計を行った。

図表 11 被災地域の被害規模の推計

2020年度	新潟県	富山県	石川県	計
	100万円	100万円	100万円	100万円
農林水産業	25,946	8,073	7,317	41,335
鉱業	10,681	993	480	12,155
製造業	33,216	28,374	19,343	80,933
電気・ガス・水道・廃棄物処理業	69,913	37,263	30,102	137,278
建設業	97,945	53,065	56,457	207,467
卸売・小売業	156,271	90,859	100,103	347,234
運輸・郵便業	106,104	60,486	62,095	228,685
サービス業	366,461	209,787	245,451	821,699
金融・保険業	46,084	29,755	32,145	107,983
不動産業	188,654	111,808	119,722	420,184
被害額計	1,101,277	630,463	673,214	2,404,954
県内GRP(石川県+富山県+新潟県)	8,829,369	4,723,822	4,491,413	18,044,604

出所：内閣府『国民経済計算』、『県民経済計算』及び総務省統計局『経済センサス』を用いて筆者作成

これに基づき、製造業の生産再開情報を考慮し、推計した間接被害の推計結果は図表12のとおりである。北陸3県における間接被害は2.4兆円となり、これは2020年度の名目GDPの0.4%程度に相当する。

図表 12 被災地域における直接及び間接被害額

単位：10億円、%

直接被害額	間接被害額	20年度名目GDP	間接被害額の対名目GDP比
1,395	2,405	539,009	0.4

出所：内閣府『国民経済計算』、『県民経済計算』及び総務省統計局『経済センサス』を用いて筆者作成

5. 人口移動から見た北陸4県の特徴

令和6年能登半島地震は人の移動に大きな影響を与えている可能性が高い。加えて、2024年3月16日には北陸新幹線が金沢から敦賀まで延伸されることもあり、人の移動が加速する可能性がある。ここでは総務省統計局の『住民基本台帳人口移動報告』を用いて、福井県を加えた北陸4県の転出者数の動向を確認する。

図表13-1は北陸4県から関西(2府4県ベース)と南関東への転出者数を2010年、15年、23年の3時点に分けて、図表13-2はその間の変化をみたものである。15年は北陸新幹線が開業³

³ 北陸新幹線の事後評価については、鉄道建設・運輸施設整備支援機構(2020)及び(2022)が参考になる。

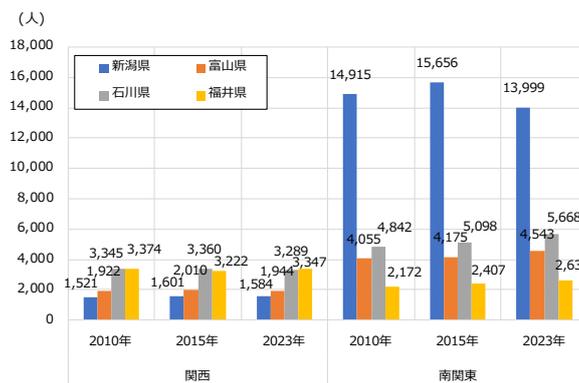
し、23 年はコロナ禍から社会経済活動が正常化し、また北陸新幹線金沢-敦賀延伸が実現する前年にあたる。10 年から 15 年にかけて、新潟県、富山県、石川県の関西及び南関東への転出者数はいずれも増加した。一方、福井県は関西への転出者数は減少しているものの、南関東への転出者数は増加しており、他県と異なった動態となっている。

2015 年から 23 年の変化をみると、関西への転出者数は新潟県、富山県、石川県において減少している。南関東への転出者数は富山県、石川県では引き続き増加する一方、新潟県は減少に転じている。福井県をみれば、関西へは増加に転じたものの、南関東への転出者数は幾分減速している。

このように北陸 4 県のうち、特に富山県や石川県では南関東との関係は相対的に強まる一方、関西との関係は弱まる傾向がみられる⁴。この傾向は震災後、さらに強まる可能性も十分考えられるだろう。

一方、福井県や新潟県では富山県や石川県に共通する傾向がみられない。3 月 16 日に金沢-敦賀間の延伸が完成するが、福井県では異なる効果が出る可能性がある。東京-敦賀間の直通効果が期待されているものの、時間距離や運賃でみれば東海道新幹線米原経由の時間にはまだ及ばないためである⁵。

図表 13-1 北陸 4 県からの転出者数の動向：関西と南関東

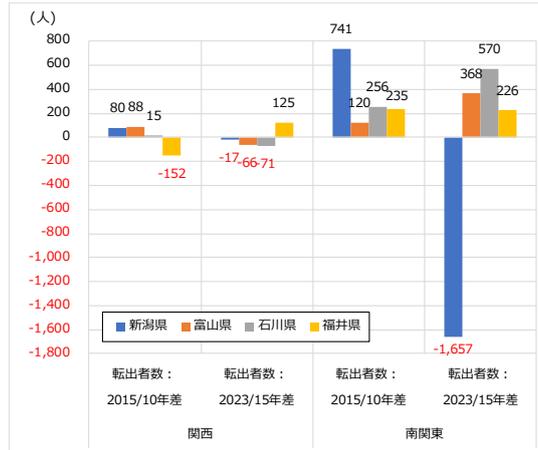


出所：総務省統計局『住民基本台帳人口移動報告』から筆者作成

⁴ 木下・馬場(2018)においても同様の指摘がなされている。

⁵ 日本政策投資銀行 北陸支店(2021)、鉄道建設・運輸施設整備支援機構(2020)及び(2022)参照。

図表 13-2 北陸 4 県からの転出者数の変化幅：関西と南関東



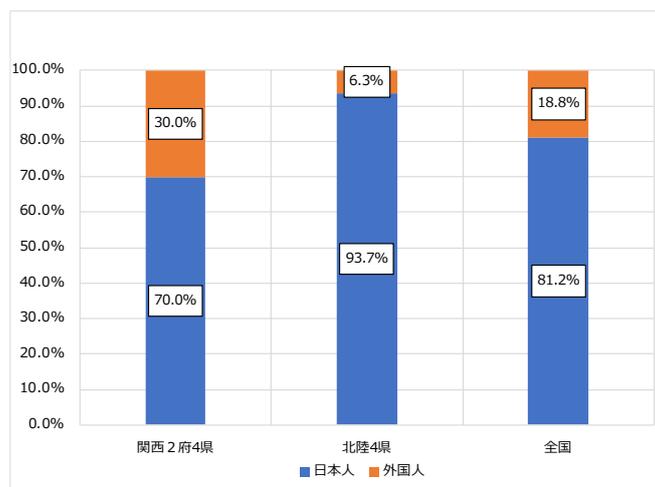
出所：総務省統計局『住民基本台帳人口移動報告』から筆者作成

6. 観光業から見た北陸 4 県の特徴

観光業は交流人口の拡大を通して地域に所得の拡大をもたらす。令和 6 年度能登半島地震は北陸 4 県の観光業にも大きな被害をもたらした。ここでは観光庁『宿泊旅行統計調査』を用いて、北陸 4 県の観光業の特徴を明らかにする。

図表 14 は北陸 4 県、関西 2 府 4 県及び全国の宿泊者比率(2023 年 1-11 月平均)を国籍別にみたものである。北陸 3 県では日本人が 93.7%(2.2 万人泊)、外国人が 6.3%(0.1 万人泊)を占めており、関西や全国平均に比して宿泊市場を圧倒的に国内に依存していることが分かる。これは地方に共通の傾向でもある⁶。

図表 14 国籍別宿泊者比率の比較：2023 年 1-11 月期

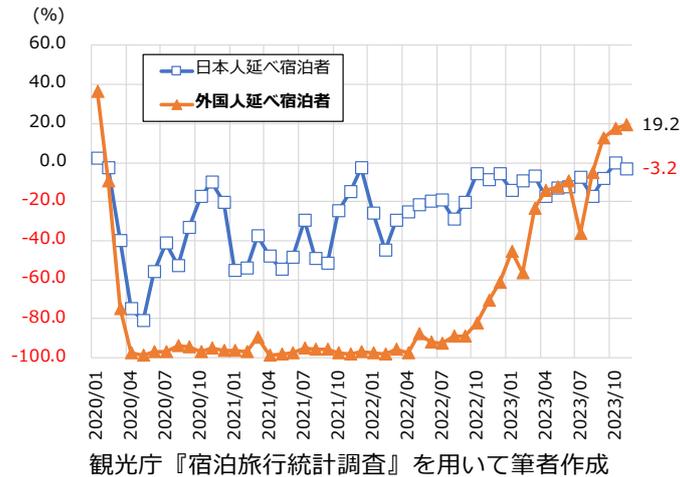


観光庁『宿泊旅行統計調査』を用いて筆者作成

⁶ 外国人宿泊者比率が 20%を超えている都道府県は東京都(43.6%)、京都府(38.1%)、大阪府(36.6%)、福岡県(23.1%)である。外国人宿泊者比率が 10%に満たない地域は、東北(4.4%)、北関東(7.1%)、東海(7.9%)、中国(7.1%)、四国(6.1%)である。

図表 15 は北陸 4 県における日本人延べ宿泊者と外国人延べ宿泊者の 2020 年以降の月次推移をみたものである。図が示すように、外国人延べ宿泊者は政府の水際対策が大幅緩和された 22 年 10 月以降、回復傾向を示し足下の 23 年 11 月は 19 年同月比+19.2%と着実に増加している。一方、日本人延べ宿泊者は 22 年 10 月以降、横ばいで推移し、23 年 11 月は同-3.2%とマイナスとなっている。外国人宿泊者に比して日本人宿泊者の回復は停滞している。

図表 15 2019 年同月比の推移：北陸 4 県ベース



7. 小括

これまでの分析を整理し、得られた含意は以下の通りである。

- ① 北陸 3 県の民間企業資本ストックをみれば、各県とも「サービス」が最も大きい。次いで新潟県、石川県では「農林水産」が、富山県では「化学」が大きい。住宅ストックでは新潟県が最も大きく、次いで石川県、富山県と続く。
- ② 北陸 3 県の産業構造をみれば、各県とも製造業のシェアが最も高い。うち、新潟県は「食料品」が、富山県は「化学」が、石川県は「はん用・生産用・業務用機械」がそれぞれ最も高いシェアを占めている。
- ③ 北陸 3 県の直接被害(建築物等)を推計すれば、新潟県は 5,177 億円、富山県は 2,946 億円、石川県は 5,827 億円、3 県計で 1 兆 3,951 億円となる。また、間接被害は 2.4 兆円と推計される。これは名目 GDP の 0.4%程度に相当する。
- ④ 東日本大震災以降の教訓から、メーカー各社はこれまで供給網を分散するなどの取り組みを進めていたため製造業の被害は現時点では限定的とされている。ただし、復旧が長引けばサプライチェーンへの影響が大きくなる可能性も考えられる。
- ⑤ 人的及び住家被害をみれば今後、人の移動に与える影響は大きい。これまで過疎化が進んでいた地域においては、今回の震災を契機に一層進むことも考えられよう。3 月 16 日に北陸新幹線の金

沢-敦賀間の延伸が実現するが、富山県、石川県にみられたような人口移動の加速は福井県では限定的と思われる。

⑥ 加えて、今回の震災を契機に北陸の観光業の特徴が明らかとなった。これまでの国内市場に強く依存した構造から脱却するためにも、インバウンドを意識した地域創生戦略が重要となろう。すなわち、被災地域における観光業の支援・復興を推進するとともに、インバウンド需要の一層の取り込みを実現する戦略が必要となろう。

参考文献

- 稲田義久・入江啓彰・島章弘・戸泉巧(2011), 「東日本大震災による被害のマクロ経済に対する影響-地震、津波、原発の複合的被害-」, KISER REPORT, 関西社会経済研究所, (<https://www.apir.or.jp/wp/wp-content/uploads/174.pdf>, 最終閲覧日: 2024年3月7日), 2011年4月12日。
- 木下祐輔・馬場孝志(2018), 「北陸新幹線開業後、北陸と関西の結びつきはどう変わったか」, APIR Trend Watch No.46 アジア太平洋研究所, (https://www.apir.or.jp/wp/wp-content/uploads/APIR_Trend_Watch_46_rev.pdf, 最終閲覧日: 2024年3月7日), 2018年5月31日。
- 経済産業省(2024), 「令和6年能登半島地震に伴う被害について」, (<https://www.meti.go.jp/press/2023/02/20240209005/20240209005.html>, 最終閲覧日: 2024年3月7日), 2024年2月28日。
- 消防庁(2006), 「阪神・淡路大震災について(確定報)」, (<https://www.fdma.go.jp/disaster/info/assets/post1.pdf>, 最終閲覧日: 2024年3月7日), 2006年5月19日。
- 消防庁(2009), 「平成16年(2004年)新潟県中越震源(確定報)」, (<https://www.fdma.go.jp/disaster/info/assets/post335.pdf>, 最終閲覧日: 2024年3月7日), 2009年10月21日。
- 消防庁 災害対策本部(2023), 「平成23年(2011年)東北地方太平洋沖震源(東日本大震災)について(第163報)」, (<https://www.fdma.go.jp/disaster/info/items/higashinihontorimatome163.pdf>, 最終閲覧日: 2024年3月7日), 2023年3月9日。
- 堤雅彦・森脇大輔・田中吾朗・武藤裕雄(2016), 『～平成28年熊本地震の影響試算の推計方法について～』, 経済財政分析ディスカッション・ペーパー, (<https://warp.da.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/13103332/www5.cao.go.jp/keizai3/discussion-paper/dp161.pdf>, 最終閲覧日: 2024年3月7日), 2016年7月。

鉄道建設・運輸施設整備支援機構(2020), 「北陸新幹線(長野・金沢間)事業に関する事後評価報告」, (<https://www.jrtt.go.jp/construction/committee/asset/jkr1-05-02.pdf>, 最終閲覧日: 2024年3月7日), 2020年3月。

鉄道建設・運輸施設整備支援機構(2021), 「北陸新幹線(金沢・敦賀間)事業に関する再評価」, (<https://www.jrtt.go.jp/construction/committee/jkr2-06-02.pdf>, 最終閲覧日: 2024年3月7日), 2021年3月。

内閣府(2016), 『月例経済報告等に関する関係閣僚会議資料』, (<https://www5.cao.go.jp/keizai3/getsurei/2016/05kaigi.pdf>, 最終閲覧日: 2024年3月7日), 2016年5月23日。

内閣府(2019), 『平成28年(2016年)熊本県熊本地方を震源とする地震に係る被害状況等について』, (https://www.bousai.go.jp/updates/h280414jishin/pdf/h280414jishin_55.pdf, 最終閲覧日: 2024年2月22日), 2019年4月12日。

内閣府(2024), 『月例経済報告等に関する関係閣僚会議資料』, (<https://www5.cao.go.jp/keizai3/getsurei/2024/01kaigi.pdf>, 最終閲覧日: 2024年3月7日), 2024年1月25日。

内閣府非常災害対策本部(2024), 「令和6年能登半島地震に係る被害状況等について」, (https://www.bousai.go.jp/updates/r60101notojishin/r60101notojishin/pdf/r60101notojishin_32.pdf, 最終閲覧日: 2024年3月7日), 2024年2月20日。

日本政策投資銀行 北陸支店(2021), 「新幹線の経済・社会効果～2010年以降の3県経済のふりかえり～」, 『北陸新幹線と北陸の経済・社会シリーズ』, (https://www.dbj.jp/upload/investigate/docs/debd9a8d34e222c1f3bdfacff647eb48_1.pdf, 最終閲覧日: 2024年3月7日), 2021年11月。

<APIR 研究統括/数量経済分析センター長 稲田義久、APIR 副主任研究員 野村亮輔、APIR 調査役 壁谷 紗代、APIR 研究推進部員 吉田 茂一、contact@apir.or.jp>

- ・本レポートは、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当研究所の見解を示すものではありません。
- ・本レポートは信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、記載された内容は、今後予告なしに変更されることがあります。